

平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人帯広畜産大学

1 全体評価

帯広畜産大学は「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することをミッションに掲げ、地球規模課題の解決を視野に入れた農業分野の専門知識・技術の教育研究を通して、国際性のある人材の育成を目指している。第2期中期目標期間においては、獣医・農畜産融合の視点から、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成及び実学研究の成果を社会に還元して、地域及び国際社会に貢献すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、動物・食品検査診断センターにおいて、地域で生産される畜産物の安全性を担保するため、地域関係機関等の要請に基づく微生物検査や理化学検査等を実施し、検査結果に関するコンサルテーションを行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、次のような「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

- 他大学との連携により国際的通用性を備えた獣医師養成のための獣医学教育の充実を図ることを目指した計画を定めている。

平成27年度は、欧州獣医学教育認証機構（EAEVE）による国際認証を目指し、EAEVE関係者による事前診断の結果・指摘を踏まえ、共同教育課程の英文カタログ（共同教育課程の詳細説明資料）及び公式訪問診断で必須となるSER（Self-Evaluation Report：自己評価書）を作成するとともに、臨床実習のカリキュラムの充実や関連動物施設の整備を進めている。

- 新たに「グローバルアグロメディシン研究センター」を設置し、コーネル大学（米国）等から研究者を招へいして国際共同研究を推進するなどの取組を通じて、獣医・農畜産分野において、国際通用性を備えつつ即戦力となる人材を育成するとともに、国際共同研究を推進する計画を定めている。

平成27年度は、食と動物に係る世界の諸課題の解決に貢献するための組織として、「グローバルアグロメディシン研究センター」を設置するとともに、コーネル大学（米国）及びウィスコンシン大学（米国）から合計10名の研究者を招へいし獣医・農畜産融合の国際共同研究を推進している。

また、国際安全衛生基準適応の実習教育施設群を構築するため、試験所等の精度管理能力に関する一般要求事項の国際規格であるISO17025の平成28年度認証取得に向けた作業に着手するとともに、地域連携推進センターにおいて、社会で即戦力となる人材の育成体制を整備している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

大学のIR機能を強化するため、大学業務に係る情報の収集及び分析管理を通じて大学運営の改善及び強化に資することを目的とする「大学情報分析室」を平成27年度に設置するとともに、IR専任教員を1名採用しエンロールマネジメント実施体制の整備や入試制度の見直しを促進している。また、年俸制への移行を促進するとともに平成27年度に採用したすべての教員に年俸制を適用するなどした結果、平成28年度からの年俸制適用教員は123名のうち121名となっている。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 更なる年俸制導入の促進

全学説明会を12回開催し、年俸制に移行していない教員に対して学長が丁寧な説明を行うことで年俸制への移行を促進するとともに、平成27年度に採用したすべての教員に年俸制を適用した結果、平成28年度からの年俸制適用教員は123名のうち121名となっている。

○ 学長のリーダーシップによる予算の重点配分

学長裁量経費を平成31年度までに運営費交付金対象支出予算の25%以上とする目標を掲げており、平成28年度予算における学長裁量経費は、8億5,200万円（運営費交付金対象支出予算の22.7%）確保し、平成27年度予算の5.4%から飛躍的に増加させている。確保した予算は学長のリーダーシップにより学生支援事業や教育環境の整備、学内公募型研究プロジェクト等に配分するなど大学の機能強化につなげている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大型機器等の共同利用の促進

自学の大型機器等の共同利用について、英文マニュアルを整備することで外国人研究者の利用の促進と利用ルール等の理解向上に取り組んでいるほか、共通機器サポート推進室のポスターを作成して学外向けのウェブサイトに掲載するとともに、共同研究の相手先企業等に契約書と併せてポスターを送付するなど、学外の利用を促進している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 寄附金の適切な管理の徹底

教員だけでなく、寄附者側にも手続方法・条件・関係規則をウェブサイトを通じて周知することで、両面から寄附金の個人経理の防止に努めている。また、教員に対する研究活動調査においても質疑を通じて寄附金の取扱いに対する理解度の向上を図っている。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 正確な教育効果の把握と成績評価

教育効果の向上と厳格な成績評価に基づく学位授与を行うため、多段階（11段階）による新GPA制度を導入し、きめ細やかな成績評価を行うとともに、その結果を奨学金や授業料減免等へ活用することも検討している。

○ 食品産業を担う高度な人材の育成

食品の製造・加工・販売に関連する企業のニーズに応えるため、HACCPシステム構築専門家を養成することを目的とした講義「HACCPシステム構築」及び「HACCPシステム構築特訓コース」を実施している。

○ 学生支援の充実

学生相談室、教育支援室、保健管理センター等が連携して障害学生支援を充実するため、外部から講師を招へいし、基礎知識から実際の支援例までを含めた内容の講演会を開催している。また、要支援学生に対する支援を強化するため、教員会議に学生相談室カウンセラーが同席して情報共有を行うことで、精神的不調者の早期発見及びその要因分析を行っている。

○ 社会人のための実践教育体制の充実

帯広市と共同で実施する社会人研修プログラム「フードバレーとから人材育成事業」の講義をカリキュラム化した「地域産業活性化経営論」及び「企業戦略論」、HACCP専門家を養成するための「食品関連法規と食品加工・製造・機器の保守管理」及び「HACCPシステム構築」の4科目を、平成28年度から大学院畜産研究科の講義科目として新設することとしている。

○ 地域畜産物の安全性確保への取組

動物・食品検査診断センターにおいて、地域で生産される畜産物の安全性を担保するため、地域関係機関等の要請による微生物検査、理化学検査、放射性物質検査、食物アレルギー検査を実施するとともに、検査結果に関するコンサルテーションを実施している。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 病原体感染機構の解明に向けた研究の推進

原虫病研究センターでは、北海道の子牛下痢症の50%の要因を占めるクリプトスポリジウム原虫について、硫酸化多糖の一種であるヘパリンが感染を抑制すること、哺乳類細胞表面のヘパラン硫酸が感染に関与することを世界で初めて明らかにしている。これらの知見は、今後の治療薬開発につながるものと期待されている。